



「納め忘れはありませんか？」

災害など、特別な事情がないのに保険税を納めずにいて、納税相談などにも応じない場合、未納期間に応じてやむを得ず次のような措置がとられます。

■納期限を過ぎると

督促を受けたり、延滞金に加算されます。
保険証の有効期限が短くなる場合があります。(短期被保険者証の交付)

■納期限から1年を過ぎると

保険証を返してもらいます。(医療費がいったん全額自己負担になります)
※この場合、保険証の代わりに「被保険者資格証明書」を交付します。
支払った医療費は、あとで国保から払い戻しが受けられます。

■納期限から1年6ヶ月を過ぎると

国保の保険給付の全部または一部が差し止められます。

■それでも納めないでいると

差し止められた保険給付額から滞納分が差し引かれます。

税金はキャッシュレス納付が可能です

ご自身のスマートフォンやパソコンからキャッシュレスで納付することができます。

◎ クレジットカード ◎ スマートフォン決済アプリ

※口座振替からキャッシュレス納付に切り替える場合は
税務課(TEL 0776-50-3024)へお問い合わせください。
納付書を送付します。

※ご利用いただけるクレジットカードやスマートフォン
決済アプリの種類は納付書の裏面や坂井市ホームページ
をご覧ください。

詳しくは、坂井市ホーム
ページをご覧ください。

坂井市 納付方法 検索



「大切に保管してください！」

確定申告で国民健康保険税を保険料控除として計上される方は、領収書を大切に保管しておいて下さい。(1月～12月に納付した金額が対象となります。)



こんなときは、14日以内に届出を！

【手続き場所:保険年金課又は各支所】

国保に加入するとき

他の市町村から転入してきたとき	必要なもの 届出に	前住所地の転出証明書
会社等の社会保険等をやめたとき		会社等の社会保険等の資格喪失証明書
会社等の社会保険等の被扶養者でなくなったとき		
子どもが産まれたとき(子どもが加入する場合)		出生証明書

国保をやめるとき

他の市町村に転出するとき	必要なもの 届出に	国民健康保険証
会社等の社会保険等に参加したとき		国保と会社等の社会保険等の両方の保険証
会社等の社会保険等の被扶養者になったとき		
国保の加入者が亡くなったとき		国民健康保険証、喪主の振込口座のわかるもの 喪主の確認ができるもの

その他

住所が変わったとき／世帯主や氏名が変わったとき／ 世帯が分かれたり、一緒になったりしたとき	必要なもの 届出に	国民健康保険証
修学のために、別に住所を定めるとき		国民健康保険証、在学証明書(学生証)
保険証をなくしたり、汚れて使えなくなったりしたとき		使えなくなった国民健康保険証

※届出が遅れると、さかのぼって保険税を納めたり、医療費を返していただいたりする場合があります。
※届出には、手続きされる方の身分証明書(運転免許証等)、世帯主と対象となる方の個人番号カードまたは通知カードが必要となります。

令和6年度

資料5

国民健康保険税

国民健康保険制度は、いざというとき安心してお医者さんにかかれるように、みんなでお金を出し合って助け合う制度です。

国民健康保険税の納税義務者は、国民健康保険に加入している方(被保険者)のいる世帯の**世帯主**です。



合 算 項 目	医療保険分	支援金分	介護分
所得割 所得に応じて計算 ※基準総所得額＝ 前年の総所得額－基礎控除43万円	加入者全員の 基準総所得額 ×6.7%	加入者全員の 基準総所得額 ×1.95%	40～64歳の方の 基準総所得額 ×1.85%
+			
均等割 加入者数に応じて計算 ※未就学児については医療保険分 および支援金分を5割軽減。	加入者数 ×29,000円	加入者数 ×8,300円	40～64歳の方の人数 ×10,800円
+			
平等割 一世帯につき計算	一世帯につき 22,500円	一世帯につき 6,500円	一世帯につき 5,500円
賦課 限度額 保険税が 右の金額を超える ことはありません。	65万円	24万円	17万円

※令和5年度より国民健康保険税の算定方式が4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から3方式(所得割、均等割、平等割)に変更となりました。

※令和5年度より所得割の税率が改定されました。



賦課についてのお問い合わせ

税務課(課税) 0776-50-3023

納付についてのお問い合わせ

税務課(納税) 0776-50-3024

保険加入・脱退・給付等についてのお問い合わせ

保険年金課 0776-50-3031

三国支所 0776-82-8902

丸岡支所 0776-68-0804

春江支所 0776-51-9403

Q 昨年に比べて保険税が高くなったのはなぜ？

A

加入者又は世帯主の所得が増加した

加入者数又は加入月数が増加した

加入者の中に40歳になった方がいる
(介護保険の第2号被保険者に該当)

Q 家族は国民健康保険に加入していますが、私は加入していません。私宛に納税通知書が送られてきたのはどうして？

A

国民健康保険税の納税義務者は、加入者が属する世帯の世帯主になります。そのため世帯主が加入していない場合でも、納税通知書は世帯主に送付されます。

納 期 限

◎納付書支払い又は口座振替（普通徴収）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
7月31日	9月2日	9月30日	10月31日	12月2日	12月25日	1月31日	2月28日

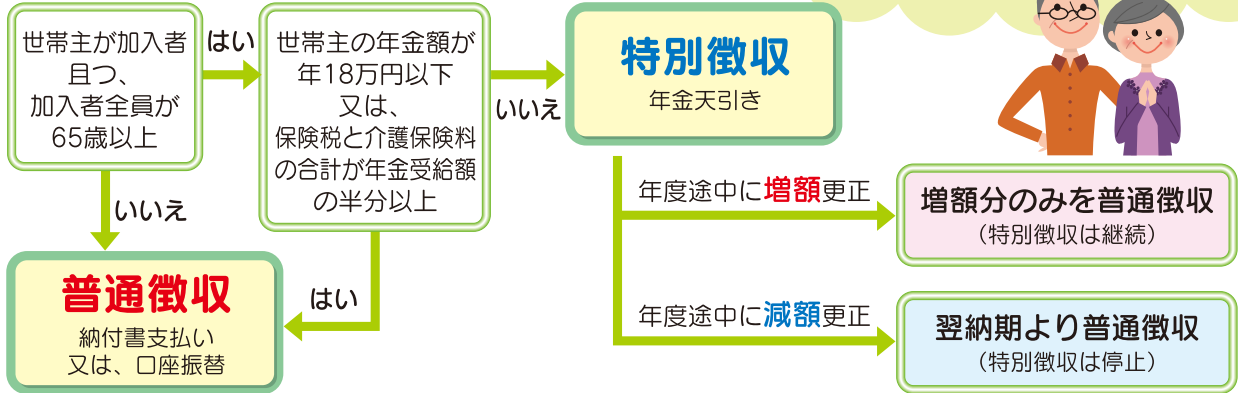
◎年金天引き（特別徴収）

仮 徴 収			本 徴 収		
4月15日	6月14日	8月15日	10月15日	12月13日	2月14日
令和5年中の所得が確定するまでは、次の金額を年金支給毎に天引きします。 <ul style="list-style-type: none">令和6年2月に年金天引きされていた方は2月と同額令和6年4月以降あらたに年金天引き開始となる方は令和4年中の所得をもとに仮に算出した税額の1/6の額「仮徴収額決定通知書」でお知らせします。			令和5年中の所得により、令和6年度の保険税が確定します。この保険税から仮徴収額を差し引いた額が、3回に分けて年金から天引きされます。 「国民健康保険税納税通知書」でお知らせします。		

★これまで、保険税を滞納することなく納付されている世帯は、手続きをすることにより、口座振替による納付方法に変更することが可能です。ただし、変更の手続き後、実際に年金天引きを停止するまでには数か月かかります。

納付方法について

- 普通徴収 納付書支払い又は、口座振替のこと
- 特別徴収 年金天引きのこと



Q どんな軽減措置があるの？

A

◆ 低所得者世帯に対する軽減 ◆
令和5年中の所得が一定の所得以下の世帯について、その所得に応じ均等割及び平等割を2割・5割・7割軽減します。

◆ ご家族内にあらたに75歳となる方がいる際の軽減等 ◆

- ア 国保から後期高齢者医療制度へ移行された方がいる世帯に対する軽減
- 国保加入者が後期高齢者医療制度へ移行することにより、残る加入者が1人となる場合。
 - 平等割を5年間2分の1軽減とし、その後3年間4分の1軽減とします。
 - 平等割を軽減後、低所得者世帯に対する軽減を実施します。
- イ 社会保険等の被扶養者であった方に対する減免(均等割、平等割については、最長2年間軽減)
- 75歳になった方が社会保険等から後期高齢者医療制度へ移行することにより、その被扶養者の方(65歳～74歳)があらたに国保加入した場合には、**本人申請により**軽減が受けられます。
 - 所得割は賦課しません。
 - 均等割を半額とします。
 - 平等割(被扶養者のみで構成される世帯)を半額とします。

◆ 自己の意に反して離職を余儀なくされた方に対する軽減 ◆ **65歳以上不可**
自己の意に反して離職を余儀なくされ(解雇、倒産等)、国民健康保険に加入されている方は、**本人申請により**軽減が受けられます。

- 〈対 象 者〉「雇用保険受給資格者証」の第1面「離職理由」の欄が次の方
11,12,21,22,23,31,32,33,34
- 〈軽減対象期間〉「雇用保険受給資格者証」の第1面「離職年月日」の翌日の属する月から翌年度末まで
- 〈軽 減 の 内 容〉前年の給与と所得を30/100として算定し、所得割等を軽減
- 〈必 要 な も の〉雇用保険受給資格者証、印鑑

※就職に伴い社会保険等に参加した方が再度離職した場合でも、一度目の離職での雇用保険受給資格が生じていれば、対象期間内の軽減は受けられます。

◆ 減免制度 ◆

天災により重大な損害を受けた場合や、納税義務者が長期の疾病や事故等、本人の責によらない事情により、生活が著しく困窮し、あらゆるものの活用を図ったにもかかわらず納付が困難と認められる場合、税額が免除される制度があります。お早めに税務課窓口にご相談ください。

◆ 産前産後期間に対する軽減 ◆

子育て世帯の負担軽減や次世代育成支援等の観点から、出産予定の国民健康保険被保険者の産前産後期間相当分の国民健康保険税を免除します。

- 〈対象となる方〉・妊娠85日(4ヶ月)以上の出産が対象です。
・死産、流産、早産及び人工妊娠中絶の場合も含まれます。
- 〈対象期間〉 出産予定月(又は出産月)の前月から出産予定月(又は出産月)の翌々月
※多胎妊娠の場合は、出産予定日(出産日)の属する月の3か月前から出産予定月の翌々月までの6か月間
- 〈受付期間〉 出産予定日の6ヶ月前から届出ができます。出産後の届出も可能です。
- 〈必要なもの〉
 - ・母子手帳
 - ・出生証明書など出産日と親子関係のわかる書類(出産後に申請する場合で被保険者と子が別世帯の場合)
 - ・マイナンバーカードマイナンバーカードをお持ちでない方は、以下のA及びBを提示してください。
A.マイナンバーが確認できる書類：個人番号の表示がある住民票の写しまたは通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)
B.本人確認書類：運転免許証、健康保険証、パスポート、在留カードなど